

各位

会 社 名 オージックグループ株式会社
 (コード番号 6168 TOKYO PRO Market)
 代 表 者 名 代表取締役社長 田中 文彦
 問 い 合 わ せ 先 取締役経営管理本部
 コーポレートアカウンティング部長
 金田 善雄
 電 話 番 号 072-965-1011
 U R L <http://www.ogicgroup.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

オージックグループ株式会社(以下、当社)は、本日2021年6月30日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場いたしました。

今後とも、尚一層のご指導ならびにご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙の通りです。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年6月期		2020年6月期	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	3,547	100.0	△5.1	3,739	100.0
営業利益	△235	—	—	△158	—
経常利益	△165	—	—	△173	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	447	12.6	74.1	257	6.9
1株当たり当期純利益	344.47円			2,373.78円	
1株当たり配当金	—円			6.00円	

- (注) 1. 当社は、2020年12月10日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。2020年6月期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2021年6月期については予定)により算出しております。

【2021年6月期業績見通しの前提条件】

(1) 全体見通し

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大によるロックダウン(都市封鎖)が主に先進国で緩和され、経済活動が回復に向かい始めたものの、依然として厳しい状況となりました。また、日本経済も、海外経済の回復から輸出を中心に回復傾向が見られましたが、欧米で再び新型コロナウイルス感染症が拡大する等、リスク要因が多く先行きは不透明であります。

当社グループが属する金属加工業界におきまして、特に工作機械業界での工作機械受注動向については、2020年11月ごろから感染拡大の落ち着きに伴い、緩やかな回復に向かいつつあります。また、金属パイプ加工事業や精密微細加工事業において、自動車関連市場や産業用プリンター市場も回復傾向にあり、今後の売上拡大を見込んでおります。

このような状況のもと、現時点において当社が把握している情報をもとに業績予想を算出いたしました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(2) 個別の前提条件

①売上高

当社グループが属する金属加工事業のうち、工作機械業界・自動車部品関連業界・産業用プリンター業界・産業機械業界の動向は大きく売上高に影響を与えます。特に工作機械受注は景気の指標でもあり、当社グループ会社の売上を凶る先行指標でもあります。この指標が2020年4～6月期に底を打ち上昇に転じており、その約2か月後には当社の受注及び売上に影響を及ぼします。自動車部品関連業界も、コロナ禍において、いち早く生産が回復した自動車産業を背景に順調に推移していくことが見込まれています。これら景気指標や関連業界の動向や前期実績を踏まえたうえで、取引先別に売上予算の策定を行っております。この結果、売上高は3,547百万円（前年同期比 5.1%減）と予想しております。

②売上原価、売上総利益

当社グループ会社各社が、取引先別に策定した売上高に対して、必要な材料費並びに消耗工具類や外注費などの変動費を、実績による比率を用いて算出し、固定費は、各項目の実績費用を考慮して算出しております。減価償却費などは計算により算出し、変動費及び固定費の合計額を売上原価としました。売上高減少による稼働低下が見込まれ、固定費をカバーしきれないことから、売上総利益は519百万円（前年同期比 36.3%減）と予想しております。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、各グループ会社の2020年6月期の実績を考慮して見積もっております。この結果、販売費及び一般管理費は755百万円（前年同期比 22.5%減）、営業利益は△235百万円（前期同期は△158百万円）と予想しております。

④営業外損益、経常利益

営業外収益は、2020年6月期の実績に基づいた金額に、コロナ禍における雇用調整助成金の金額を見積り、合計した金額を見積もっております。また、営業外費用は、金融機関への支払利息を考慮して見積もっております。この結果、経常利益は△165百万円（前期同期は△173百万円）と予想しております。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、加納工場の売却により98百万円、保険の解約により569百万円の、合計667百万円を見込んでおり、特別損失には、加納工場の統廃合と堺市堺区の工場移転による移設費用を40百万円見込んでおります。この結果、税金等調整前当期純利益は458百万円（前年同期比 47.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は447百万円（前年同期比 74.1%増）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2021年6月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月30日

上場会社名 オージックグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6168 URL <http://www.ogicgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 文彦
 取締役経営管理本部
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートアカウントティング部長 (氏名) 金田 善雄 (TEL) 072(965)1011
 中間発行者情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期中間期の連結業績 (2020年7月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期中間期	1,631	—	△314	—	△252	—	45	—
2020年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年6月期中間期 45百万円(—%) 2020年6月期中間期 —百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期中間期	35.04	—
2020年6月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年6月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため2020年6月期中間期の数値及び2021年6月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は2020年5月15日付で、当社普通株式20,000株を1株とする株式併合を実施しております。また2020年12月10日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期中間期	6,719	1,065	15.9
2020年6月期	6,911	1,027	14.9

(参考) 自己資本 2021年6月期中間期 1,065百万円 2020年6月期 1,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	0.00	6.00	6.00
2021年6月期	0.00	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—

3. 2021年6月期の連結業績予想 (2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,547	△5.1	△235	—	△165	—	447	74.1	344.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2020年12月10日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) ー 除外 一社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期中間期	1,300,010株	2020年6月期	1,300,010株
② 期末自己株式数	2021年6月期中間期	ー株	2020年6月期	ー株
③ 期中平均株式数	2021年6月期中間期	1,300,010株	2020年6月期中間期	ー株

- (注) 当社は2020年5月15日付で、当社普通株式20,000株を1株とする株式併合を実施しております。また2020年12月10日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。
このため、当中間連結会計期間、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、当中間決算短信【添付資料】3ページ「1. 当中間決算の経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算の経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 中間連結貸借対照表.....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算の経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大によるロックダウン(都市封鎖)が主に先進国で緩和され、経済活動が回復に向かい始めたものの、依然として厳しい状況となりました。また、日本経済も、海外経済の回復から輸出を中心に回復傾向が見られましたが、欧米で再び新型コロナウイルス感染症が拡大する等、リスク要因が多く先行きは不透明であります。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止に十分留意しつつ、お客様への製品の供給活動に努めてきました。また、市場環境の変化に対応するために、経費削減、事業の効率化等の企業体質強化を図っております。

当社グループが属する金属加工業界におきまして、特に工作機械業界での工作機械受注動向については、2020年11月ごろから感染拡大の落ち着きに伴い、緩やかな回復に向かいつつあります。また、金属パイプ加工事業や精密微細加工事業において、自動車関連市場や産業用プリンター市場も回復傾向にあり、今後の売上拡大を見込んでおります。

以上のような背景のもと、当中間連結会計期間における売上高は1,631,572千円、営業損失は314,973千円、経常損失は252,569千円、親会社株主に帰属する中間純利益は45,551千円となりました。

なお、当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。また、当社グループは金属加工業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(ア) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は2,821,474千円で、前連結会計年度末に比べ9,175千円増加しております。現金及び預金の増加151,597千円、受取手形及び売掛金の減少125,768千円等が主な変動要因であります。

(イ) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は3,898,202千円で、前連結会計年度末に比べ201,269千円減少しております。繰延税金資産の増加19,601千円、機械装置及び運搬具の減少98,186千円、リース資産の減少105,816千円、のれんの減少13,984千円等が主な変動要因であります。

(ウ) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は1,887,698千円で、前連結会計年度末に比べ18,306千円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の増加89,002千円、未払金の減少68,430千円、短期借入金の減少37,500千円等が主な変動要因であります。

(エ) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は3,766,086千円で、前連結会計年度末に比べ211,701千円減少しております。長期リース債務の減少123,241千円、長期借入金の減少101,425千円、

退職給付に係る負債の増加 25,056 千円等が主な変動要因であります。

(オ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は 1,065,893 千円で、前連結会計年度末に比べ 37,913 千円増加しております。親会社株主に帰属する中間純利益 45,551 千円の計上及び剰余金の配当 7,800 千円の支払いが主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,344,569千円で、前連結会計年度末に比べ150,140千円増加しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は6,899千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益68,157千円、たな卸資産の減少額 40,665 千円があった一方で、未収入金の増加額 12,426 千円や法人税等の支払額 78,152 千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は351,785千円となりました。これは主に保険積立金の解約による収入 366,089千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は 208,602 千円となりました。これは主に短期借入金の純減額 37,500 千円、長期借入金の返済による支出 342,423 千円、リース債務の返済による支出 146,690 千円、長期借入れによる収入 330,000 千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年6月期の通期業績予想につきましては、当社グループ会社の売上を図る先行指標でもあります工作機械受注が2020年4～6月期に底を打ち上昇に転じており、また、自動車部品関連業界も、コロナ禍において、いち早く生産が回復した自動車産業を背景に順調に推移していくことが見込まれています。これら景気指標や関連業界の動向と前期実績を踏まえ、売上高は3,547百万円(前年同期比 5.1%減)、営業利益は△235百万円(前期同期は△158百万円)、経常利益は△165百万円(前年同期は△173百万円)を想定していますが、特別利益については、保険解約益や固定資産の売却益により667百万円の計上を見込んでおり、特別損失には、工場移転による移設費用を40百万円の計上が見込まれています。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は447百万円(前年同期比 74.1%増)と見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,769	1,385,366
受取手形及び売掛金	739,647	613,879
電子記録債権	220,831	226,757
製品	149,119	136,908
仕掛品	209,696	188,623
原材料	99,294	91,913
その他	159,940	179,244
貸倒引当金	—	△1,218
流動資産合計	2,812,299	2,821,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	756,667	776,346
機械装置及び運搬具 (純額)	735,814	637,628
土地	1,073,812	1,073,812
リース資産 (純額)	920,449	814,632
その他 (純額)	29,943	43,436
有形固定資産合計	3,516,688	3,345,856
無形固定資産		
のれん	236,413	222,429
ソフトウェア	53,273	52,481
無形固定資産計	289,687	274,910
投資その他の資産		
投資有価証券	67,949	63,048
繰延税金資産	100,405	120,006
その他	124,741	94,381
投資その他の資産合計	293,096	277,435
固定資産合計	4,099,471	3,898,202
資産合計	6,911,771	6,719,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,832	117,586
短期借入金	151,350	113,850
1年内返済予定の長期借入金	654,670	743,672
リース債務	286,534	290,507
未払金	367,083	298,653
未払法人税等	67,335	52,034
未払消費税等	48,786	39,831
賞与引当金	50,765	56,690
その他	170,646	174,871
流動負債合計	1,906,004	1,887,698
固定負債		
長期借入金	2,195,006	2,093,581
リース債務	732,402	609,160
繰延税金負債	155,390	133,427
役員退職慰労引当金	298,179	301,589
退職給付に係る負債	394,422	419,479
その他	202,386	208,848
固定負債合計	3,977,787	3,766,086
負債合計	5,883,791	5,653,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	760,765	760,765
利益剰余金	256,005	293,757
株主資本合計	1,026,771	1,064,522
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,208	1,370
その他の包括利益累計額合計	1,208	1,370
純資産合計	1,027,979	1,065,893
負債純資産合計	6,911,771	6,719,677

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,631,572
売上原価	1,528,081
売上総利益	103,490
販売費及び一般管理費	418,463
営業損失(△)	△314,973
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	707
為替差益	1,683
助成金収入	58,574
その他	13,332
営業外収益合計	74,309
営業外費用	
支払利息	8,127
その他	3,778
営業外費用合計	11,905
経常損失(△)	△252,569
特別利益	
保険解約返戻金	356,827
固定資産売却益	3,139
特別利益合計	359,967
特別損失	
固定資産移設費用	26,500
たな卸資産廃棄損	11,477
固定資産売却損	1,262
特別損失合計	39,241
税金等調整前中間純利益	68,157
法人税、住民税及び事業税	64,169
法人税等調整額	△41,564
法人税等合計	22,605
中間純利益	45,551
親会社株主に帰属する中間純利益	45,551

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
中間純利益	45,551
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	162
その他の包括利益合計	162
中間包括利益	45,714
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	45,714
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	760,765	256,005	1,026,771
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	△7,800	△7,800
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	45,551	45,551
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	37,751	37,751
当中間期末残高	10,000	760,765	293,757	1,064,522

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整 勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,208	1,208	1,027,979
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	—	△7,800
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	45,551
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	162	162	162
当中間期変動額合計	162	162	37,913
当中間期末残高	1,370	1,370	1,065,893

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	68,157
減価償却費	303,375
のれん償却額	13,984
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,218
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,056
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,410
受取利息及び受取配当金	△718
支払利息	8,127
固定資産売却損益 (△は益)	△1,877
保険解約損益 (△は益)	△356,827
売上債権の増減額 (△は増加)	119,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,753
未収入金の増減額 (△は増加)	△12,426
その他	△134,691
小計	92,071
利息及び配当金の受取額	718
利息の支払額	△7,737
法人税等の支払額	△78,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△250
有形固定資産の取得による支出	△98,061
有形固定資産の売却による収入	44,508
無形固定資産の取得による支出	△9,080
投資有価証券の売却による収入	42,093
保険積立金の解約による収入	366,089
その他	6,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37,500
長期借入れによる収入	330,000
長期借入金の返済による支出	△342,423
リース債務の返済による支出	△146,690
配当金の支払額	△7,800
その他	△4,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,140
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,428
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,344,569

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2021年2月11日開催の取締役会において、2021年5月1日を効力発生日として当社連結子会社である(株)オージックを吸収合併存続会社、(株)鍛冶屋、美原精工(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 合併の目的

グループ経営の推進による営業及び製造面でのシナジー効果の最大化の追求、並びに管理面での業務効率向上をはじめとした効果を早期に創出するために必要と判断いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日(当社) 2021年2月11日

効力発生日 2021年5月1日

(2) 合併の方式

(株)オージックを存続会社とする吸収合併方式で、(株)鍛冶屋、美原精工(株)は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

(株)オージック

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

3. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。